

試験研究（事後）評価整理表

試験研究機関名 衛生研究所
所管課(室) 薬務課

No.	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験研究始期・終期		評価結果	部局コメント	外部アドバイザーコメント
	施策目標	研究課題分類				始期	終期			
1	Ⅱ-3-② ライフステージや疾病に応じた保健予防対策の充実	結核・感染症対策	VNTR分析法を取り入れた福島県内の結核菌の分子疫学的調査研究	結核菌のRFLP分析およびVNTR分析を実施し、菌の遺伝子情報のデータベースを充実させ、県内の結核の感染経路を解明すること(分子疫学的調査)により結核対策に資する。	県内医療機関の協力を得て結核菌株の提供を受け、RFLP分析およびVNTR分析を実施し、コンピュータシステムを用いて遺伝子解析を行う。	20	22	A	結核菌のVNTR分析で得られたデータはRFLP分析による分子疫学的解析と同様に有用であることが確認されたことで、今後、VNTR分析法による広域データデースが作成されれば、県の域を越えた結核対策に役立てることが可能となる。	結核菌の分子疫学調査において、デジタルデータとして表記できる方法を技術開発出来たことに意義があります。国際標準法と比較できたこと、広域的な検討に有用であることなど、着目できる点が多いです。
2	Ⅱ-3-⑤ 生活衛生等の確保(衛生的な生活環境の確保)	生活環境対策	レジオネラ属菌迅速検査法の検討と汚染実態調査	レジオネラ属菌の検査技術を向上させるとともに、集団発生に対応可能な迅速検査法を検討する。同時に県内の人工環境水のレジオネラ属菌の汚染実態を把握することで、レジオネラ症発生防止対策の一助とする。	レジオネラ属菌の検査技術の向上及び集団感染発生時に対応可能な迅速検査法を検討するとともに、県内の人工環境水を使用している施設等のレジオネラ属菌調査を実施して汚染実態を把握する。	22	23	B	迅速検査法については、十分検討できたが、県内の人工環境水の実態調査件数は、目標に至らなかった。	レジオネラ菌における迅速検査法について十分な検討を行い、発生防止対策の一助となったことに意義があると言えます。

試験研究機関名 環境医学研究所
所管課(室) 薬務課

No.	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験研究始期・終期		評価結果	部局コメント	外部アドバイザーコメント
	施策目標	研究課題分類				始期	終期			
3	2-3-② ライフステージや疾病に応じた保健予防対策の充実	難病対策	骨髄不全症候群の病態解明	骨髄不全症候群は、前白血病状態として位置づけられており、その発症には何らかの免疫学的機序および発癌機序が関与していると思われるので検討する。	1 骨髄不全症候群の病態解明 2 骨髄不全症候群の新たな治療法の開発。	20	22	B	本研究においては、症例の検体を用いて、テロメア長測定を行って、有意な結果を出せたが、テロメラーゼ活性及び遺伝子検査の実験系は、一部しか進捗していない。	福島県立医科大学との共同研究により臨床試験などの隣接領域の研究が発展したことも評価できます。実験系の確立についても、着実な一歩が遂げられました。

試験研究機関名 ハイテックプラザ
所管課 産業創出課

No.	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験研究始期・終期		評価結果	部局コメント	外部アドバイザーコメント
	施策目標	研究課題分類				始期	終期			
4	環境・新エネルギー関連産業の育成	産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業	陶器瓦廃棄物の再利用推進	陶器瓦廃棄物の再利用の妨げになっている技術課題の解決に取り組み、再利用の促進に繋げる。	陶器瓦表面に貼り付けるだけで鉛の有無を簡易に判別できるキットを開発した。また、再利用用途として、調湿材や脱臭材、下層路盤材等としての実用化試験を行った。	21	22	A	陶器瓦の鉛含有の簡易な判別法を開発し、キット化を達成するなど、総じて目標に対して満足すべき研究成果を得ている。	陶器瓦の廃棄物の再利用を目的に適切な技術開発目標を掲げ計画どおりに実施して、成果を得ている。とくに、鉛含有の検出キット開発や、分離後の廃材について機能性を明らかにしながらの利用法開発を示すなど有用と思うが、重量の問題も意識して提案的な利用開発の情報発信を期待したい。
5	革新的な技術の創造への支援	受託研究事業	小型磁気エンコーダで使用部品	先端医療機器に必要とされる微細な位置検出機構である小型磁気エンコーダを開発するため、当所の微細加工技術を用いて主要部品を開発する。	小型磁気エンコーダに必要なめっき用樹脂型、めっきサンプル及びMRセンサ用マスクパターンを開発する。	23	23	B	当初の計画通りに技術開発を概ね達成し、成果を移転している。製品化に繋がるよう更なる改善等にも取り組む必要がある。	小型磁気エンコーダに関わるメッキ利用の技術開発を計画どおりに実施してきている。サンプルも試作され大学に提供しているが、製品化を意識した実用技術をなると、構造形成のための時間短縮や他分野でのデバイス開発などさらに改善を重ねながら取り組んでほしい。
6	革新的な技術の創造への支援	受託研究事業	難削材の切削加工技術	東北6県の連携により、様々な新素材の加工方法を実験の上結果をデータベース化し、地域ものづくり企業への公開をとおして競争力強化に繋げる。	ニッケル基超耐熱合金、低熱膨張率合金、チタン合金などの難削材について、旋盤加工やエンドミル加工を行い、工具摩耗や加工精度などの加工特性を調査する。	23	23	B	計画どおりに研究を実施し、データベース化して公表まで至っており、企業での活用が今後期待できる。ただし、データベースをより充実していくことが必要。	難削材の切削加工技術の集積と高度化を研究テーマとして、計画どおりに実施された。集積されたデータは公表されていることから、研究成果が企業での利用に供され、貢献したと考えている。ものづくり基盤をなす技術であることから、県外の研究機関とのデータ照合も行いながら、有用なデータベースを構築してほしい。

試験研究（事後）評価整理表

試験研究機関名 農業総合センター(本部・会津地域研究所)
所管課 農業振興課

No.	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験研究始期・終期		評価結果	部局コメント	外部アドバイザーコメント
	施策目標	研究課題分類				始期	終期			
7	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	本県に適した高品質で優良な品種の開発と家畜の改良	水稲新品種育成	以下の3つを育種目標として、新品種を育成する。 1 良質・良食味品種の育成（粳品種、糯品種） 2 直播適性の高い品種の育成（新規）	これまでの水稲新品種育成の育種目標に、新たに直播適性の高い品種を加えて継続する。	平成18	平成22	A	オリジナル水稲品種が2品種育成され、併せて、育種目標に対応した有望系統も育成されたことは、販売力強化や新たな需要開拓に寄与するものである。	特色のある優良な粳・糯2品種が育成されたことは、本県水田農業の強化にとって意義が大きく高く評価できる。また、直播適性が高く他形質も優れる系統が育成されたことは、次世代品種へのステップとして大きな意義がある。酒米系統選抜では、今後とも着実な進展を期待したい。
8	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	付加価値の高い農林水産物生産・加工技術の開発	農産物の加工・利用技術研究	農業所得の向上に向けて農業者が行う農産加工の高度化を図るため、本県農産物を活用した付加価値の高い良質な農産加工品の開発を行う。	県産農産物を活用した加工技術開発及び地域特産加工品の開発、郷土食の商品化技術、県産農産物の機能性成分を生かした加工・利用技術開発等を行う。	平成18	平成22	A	計画した研究内容について概ね実施できた。これにより新たな加工品を開発し、加工者へ情報として提供できた。	県産農産物を活用した加工技術開発及び地域特産加工品の開発、郷土食の商品化技術、県産農産物の機能性成分を生かした加工・利用技術開発等が行われた。研究内容について概ね実施できたと思われる。現在、加工者への程度情報がいきなり、利用されているかを伺いたい。
9	消費者の視点を重視した県産農産物の安定供給	環境保全型農林水産物を確立するための技術開発	園芸作物の栄養診断技術を活用した高品質栽培技術と効率的施肥管理技術の開発	生産性を維持しながら環境にやさしい簡易な施肥管理技術を開発する。	簡易な方法により作物の栄養状態を診断し、適切な施肥ができる技術を確立する。	平成18	平成22	B	本研究は当初計画を変更して実施している。本研究成果は適正施肥、有機栽培の推進等「環境と共生する農業」の普及、また循環型社会の形成に寄与できる。	高品質な農産物を生産できる施肥技術が求められている中で、簡易な方法で作物の栄養状態を診断し、適切な施肥を可能にする技術開発が行われた。キュウリについては、過剰になりやすい施肥量を適正に管理できるようになるなど、一定の成果が得られたと考えられる。上記課題と同様に、現在どの程度本技術が利用されているかを伺いたい。
10	森林・農地などの公益的機能の維持・向上	生態系を維持・保全するための技術開発	水田地帯における水環境及び自然生態系保全技術の確立	開発した技術を農業農村整備事業の設計、施工に活用する。	水田や用排水路において水棲生物の実態調査を行い、その環境に適した生態系配慮工法を開発する。	平成18	平成22	B	既設の生態系配慮施設及び冬期湛水の効果・課題を明らかにした。また、新たな生態系配慮工法も開発しており、概ね目的を達成した。	生態系配慮工法の一つとして開発された「脱出用スロープ付水路」は、現行タイプより高い有効性が検証されており、設計・工法の技術メニューへの活用が見込まれる。「水田魚道」の改良工法についても、既存の構造を小型化したメリットを活かした活用を望みたい。
12	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	付加価値の高い農林水産物生産・加工技術の開発	会津ブランドを指した水稲生産技術の確立	省力・低コストで気象変動に左右されない安定した栽培技術を確立する。また、エコファーマーを支援する技術メニューを開発する。	・安定的な直播栽培技術の確立 ・高温気象下における高品質生産技術の開発 ・持続性の高い水稲生産技術の確立	平成18	平成22	B	稲生産技術については、技術的課題を解決し、現地での活用が期待できる有効な技術である。	安定的な直播栽培については、独法・他県での研究成果等も収集・活用すれば、よりブラッシュアップした技術体系となることが期待される。条件が許せば、高温障害対策技術では品質低下要因の解明、持続性の高い栽培技術では他の肥料削減技術など、今後の検討が望まれる。

試験研究（事後）評価整理表

試験研究機関名 農業総合センター果樹研究所
 所管課 農業振興課研究技術室

No.	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験研究始期・終期		評価結果	部局コメント	外部アドバイザーコメント
	施策目標	研究課題分類				始期	終期			
13	1農業生産力の発揮と特色ある農業の推進 2消費者の視点を重視した県産農産物の安定供給	本県に適した高品質で優良な品種の開発と家畜の改良	果樹の新品種の育成	本県の地域特性を生かし、自然と人間に優しいリンゴ、モモ、ナシ、ブドウ新品種を開発する。	リンゴでは着色容易で、甘酸適和した食味を持つ中生種（9月下旬から10月下旬）を育成する。モモでは7月中旬及び8月中旬に収穫される早生種と中生種を育成する。ナシでは8月上旬及び10月中旬に収穫される早生種と晩生種を育成する。また黒星病抵抗性品種を育成する。ブドウでは8月上中旬に収穫できる無核大粒品種を育成する。	平成18	平成22	A	果樹の育種は選抜技術の効率化により短縮化が図られているがそれでも10年を要する。これまでに育種素材において先端的な成果が得られており、成果を活用した育種を加速化するためには事業規模の拡充が必要である。	リンゴでは着色容易で、甘酸適和した食味を持つ中生種の育成など、モモ、ナシ、ブドウについても、福島県の気候風土を生かしたオリジナル品種開発、および栽培の省力化とコスト削減を可能にする品種開発が行われた。育種は時間を要するが、概ね目的を達成できたと考えられ、今後は開発品種の展開が重要と思われる。
14	1農業生産力の発揮と特色ある農業の推進 2消費者の視点を重視した県産農産物の安定供給	環境保全型農林水産業を確立するための技術開発	果樹における化学農薬削減技術の確立	果樹病害虫の効率的な防除技術を確立し、化学合成農薬の使用削減を図る。また、リンゴ・モモの共通防除体系を策定する。	果樹病害虫の発生生態を認識しながら、化学合成農薬の圃地への総投下量を削減するために、薬剤の防除効果を最大限活用した減農薬防除体系を策定する。また、リンゴ・モモの樹種複合に伴う共通防除体系や農薬削減を試みる。	平成18	平成22	A	化学合成農薬削減に対する要望は高く、安全・安心な果実の安定的生産、また、生産現場の問題解決のため、減農薬防除体系を策定することができた。	化学合成農薬の圃地への総投下量を削減するために、薬剤の防除効果を最大限活用した減農薬防除体系の策定が行われた。また、リンゴ・モモの樹種複合に伴う共通防除体系や農薬削減が試みられた。本課題は、消費者の安全安心に関する強い要望も踏まえて、今後も継続して研究が必要な課題と感じられる。
15	1農業生産力の発揮と特色ある農業の推進 2消費者の視点を重視した県産農産物の安定供給	環境保全型農林水産業を確立するための技術開発	昆虫行動制御資材を用いた害虫感知新技術の開発	殺虫剤以外の資材を利用し、交信かく乱の対象外害虫あるいは枝幹害虫に対する新たな防除技術を確立する。	交信かく乱条件下でも当該害虫の発生を予測できる資材を開発する。また、多目的防災網等の物理的防除資材、電撃殺虫灯の利用や忌避剤等生理活性物質などの防除効果を検討する。	平成18	平成22	A	研究開発計画どおり実施され、成果は目的を達成している。研究成果の中にはコスト面で解決すべき点もあるが、委託事業や実用化事業に移行し、成果の発展性が期待できる成果がみられる。	まったくの専門外のためコメントしかねるが、事後評価表と関連資料を拝見し、コスト面が課題であるが、成果の発展性が期待できると感じられた。
16	1農業生産力の発揮と特色ある農業の推進 2消費者の視点を重視した県産農産物の安定供給	農産物の積極的な生産拡大・安定生産のための技術開発	本県オリジナル品種・新品種・一般品種の生育及び栽培特性調査	本県オリジナル品種及び新品種の生育・栽培特性を把握し、栽培マニュアル作成に活かすとともに、一般品種の高品質高生産栽培技術指導の基礎資料とする。	各品種の生育経過、栽培特性や果実品質を調査しデータを蓄積する。特に検討を要する特性については詳細な調査を行い、さらに必要があれば栽培試験に移行する。	平成18	平成22	A	品種選択は産地および個別経営の重要な戦略であり、新品種の適応性や栽培法に関する判断と迅速な情報提供が恒常的に求められる。	リンゴ、ブドウ、モモ、ナシ等について、各品種の生育経過、栽培特性や果実品質が調査され、検討を要する特性は詳細な調査が行われ、必要があれば栽培試験に移行することを目的に、研究が実施された。一定の成果が得られ、本課題についても県民や産業界のニーズを踏まえて、今後も継続して研究が必要な課題と感じられた。

試験研究機関名 林業研究センター
 所管課(室) 農業振興課

No.	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験研究始期・終期		2次評価(案)	部局コメント	外部アドバイザーコメント
	施策目標	研究課題分類				始期	終期			
17	21世紀の豊かな森林、活力ある林業・木材産業づくり	本県に適した高品質で優良な品種の開発と家畜の改良	マツノザイセンチュウ抵抗性マツの育種と効率的な増殖に関する研究	本県を含めた全国の抵抗性マツを人工的に交配させることによって新たな抵抗性個体の作出を行う。また、抵抗性マツの効率的なクローン増殖法や現在の抵抗性採種圃の改良（造成）手法を開発する。さらに、苗の簡易な接種検定法の開発を行う。	・効率的な人工交配法の開発 ・抵抗性マツからさし木による効率的なクローン増殖法の開発 ・抵抗性の高い種子を得るための採種圃の改良（造成）法の開発 ・抵抗性マツの効率的な接種検定法の開発	平成18	平成22	A	研究成果は当初の目的を十分に達成したと判断される。	地道な作業の積み重ねで成し遂げられたもので、マツ枯れ対策に有効な開発技術として位置づけられる。人工交配法の開発、クローン増殖法の開発等の基礎的パーツに至る一連の適切な工程についても評価される
18	21世紀の豊かな森林、活力ある林業・木材産業づくり	県土の多面的機能発現のための森林環境管理技術の開発	森林構成と土砂流出防止効果	上流域の森林の状態と土砂流出量の関係を明らかにし、治山事業計画や森林整備に反映させるとともに、土砂流出防止機能を住民、県民に広報する。	治山ダムの調査検証を行い、試験対象箇所を選定した。上流域の森林の状態が林地の土砂流出や治山ダムへの土砂流出量に及ぼす影響を調査、解析した。	平成16	平成23	B	林地の植生状況の違いによる土砂流出量の違いについては、成果が得られたが、その土砂がダム上流部にどのように堆積するかについては、測定できるほどの差がみられなかった。	計画的な試験研究の遂行が困難な状況下において、植生の相違によって土砂流出量がどの程度違ってくるかを把握したことは、事例的結果とはいえ評価されてよい。今後、条件が許せば、事例数を重ね、定量的把握の信頼性を増していくことが望まれよう。

試験研究（事後）評価整理表

試験研究機関名 畜産研究所
所管課 農業振興課

No.	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験研究始期・終期		評価結果	部局コメント	外部アドバイザーコメント
	施策目標	研究課題分類				始期	終期			
19	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	本県に適した高品質で優良な品種の開発と家畜の改良	県産銘柄鶏の改良と開発	損耗軽減・飼養コストの低減等のための劣性形質の除去や、産卵率・飼料効率等の能力向上を図る。	当該作出の高品質実用鶏の種鶏性能を調査して改良を行うとともに、これらの次世代鶏を作出する。また、種鶏を交配し作出する実用鶏について特性・能力を把握し、改良へ活用する。	平成18	平成22	A	本研究では、「会津地鶏」と「川俣シャモ(ふくしま赤しゃも)」の生産基盤を支える後継系統を造成して既に供用が始まっており、今後はブランド地鶏の生産拡大に向けた貢献が期待できる。	高品質実用鶏の種鶏性能を調査し、改良することで、次世代鶏の作出が行われた。また、種鶏を交配し作出される実用鶏について特性・能力を把握し、改良がはかられた。研究成果に基づき、今後はブランド地鶏の生産拡大に向けた貢献が期待できるとのことであり、現状がどのようであるか伺いたい。
20	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	本県に適した高品質で優良な品種の開発と家畜の改良	牧草・飼料作物の優良草種・品種の選定	本県の気象条件、立地条件に適した牧草・飼料作物の優良草種及び品種を選定する。	国内外で育成改良された有望品種について、本県における生育特性、耐病性、収量性を調査し、奨励品種及び優良品種候補に選定する。	平成18	平成22	A	本試験により、本県気象条件等に適した優良品種等を選定でき、配合飼料価格の高騰など、急激な内外の状況変化に対応する自給飼料生産に寄与できる。	飼料を巡る諸環境の急激な変動の中にあつて、本県の気象等条件に適した牧草・飼料作物の選定は、自給飼料の安定確保に極めて重要である。複数年にわたる圃場栽培試験に基づく奨励・優良品種の選定結果は、営農現場で有用情報として活用されるものと見られる。
22	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農産物の積極的な生産拡大・安定生産のための技術開発	自給飼料を基本とした乳用牛飼養管理技術の確立	乳生産において、自給飼料を活用した濃厚飼料削減について検討し、乳用牛の栄養充足等への影響を調査する。また、自給飼料を基本とした場合の経営に及ぼす影響を調査し、自給飼料を基本とした乳用牛飼養管理技術を確立する。	コーンサイレージ等の高栄養自給飼料を基本とした飼料を乳用牛へ給与して、飼料摂取量や乳成分、乳生産性を比較することによって栄養の充足を調査する。また、自給飼料を基本とした場合の牛乳生産コストから経営に及ぼす影響を調査する。	平成18	平成22	A	生乳生産性に影響を与えることなく国内飼料自給率が向上することにより、海外情勢に左右されない足腰の強い酪農経営の展開が可能となる。	コーンサイレージ等の高栄養自給飼料を基本とした飼料を乳用牛へ給与して、飼料摂取量や乳成分、乳生産を比較することで栄養の充足が評価された。本課題については、付属説明資料が少なく、他課題のように詳細な説明資料を拝見したく感じられた。
23	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農産物の積極的な生産拡大・安定生産のための技術開発	経年草地の草勢回復技術の確立	現時点では体系化されていない劣化した植生を迅速に把握し、評価する手法を構築する。また、コスト・労力を抑えながら草地生産性を向上させる技術を開発するとともに、利用方法改善による持続的な牧草生産体系を確立する。	草地更新の必要性判定を簡易に行う技術、植生条件等に対応した簡易更新技術、草地を永続的に維持管理する技術の体系化を行う。	平成18	平成22	A	簡易で正確に収量を推定できる手法の開発や条件に応じた簡易更新技術が明らかとなり、今後経年化した草地の自給飼料生産向上に寄与できる。	経年化に伴う草地の劣化という慢性的な問題に対処するため、簡易な草量計測法を開発できたことは、経年草地の状態を精確に且つ効率的に把握する点で意義がある。簡易更新については2つの技術が比較・検証されており、今後、実施に向けた作業主体・体制の整備等が望まれる。
24	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	地域の農林水産業を支援する高度解析・予測技術の開発	黒毛和種繁殖牛群のデータベース化による最適交配システムの開発	最適交配システムを構築することにより、県内肉用牛の能力向上と繁殖雌牛群の効率的な改良を進める。	県内雌牛の産肉性や種牛性の育種価情報、血統をデータベース化し、主な種雄牛との交配システムを開発する。	平成18	平成22	A	最適交配システムを利用することにより、県内黒毛和種の生産基盤が強化され、農家経営の安定化が図られるとともに、銘柄「福島牛」の更なる発展が期待される。	黒毛和種はわが国の保有する最も重要な家畜資源の一つであり、その能力の優劣は県の肉牛生産を大きく左右する。最適交配システムの開発は、本県独自の優良肉用子牛生産と肉牛経営の向上に寄与すると評価される。肉牛改良に対する農家の意識向上につながることも期待したい。